

平成19年6月期 決算短信

平成19年8月20日

上場会社名	株式会社アイ・オー・データ機器	上場取引所	JQ
コード番号	6916	URL	http://www.iodata.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	細野 昭雄
問合せ先責任者 (役職名)	執行役員管理部部長IR担当	(氏名)	山森 光久
定時株主総会開催予定日	平成19年9月27日	配当支払開始予定日	平成19年9月28日
有価証券報告書提出予定日	平成19年9月28日		

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	61,765	△11.9	△44	—	111	—	△657	—
18年6月期	70,087	2.9	△328	—	△336	—	△549	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年6月期	△44 73	—	△3.2	0.3	△0.0
18年6月期	△37 39	—	△2.7	△1.0	△0.5

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 △181百万円 18年6月期 △126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期	34,910	20,738	58.6	1,393 17
18年6月期	34,121	20,649	59.8	1,389 40

(参考) 自己資本 19年6月期 20,465百万円 18年6月期 20,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	4,554	317	△2,418	6,477
18年6月期	△2,314	△495	2,810	3,913

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年6月期	—	10 00	10 00	146	—	0.7
19年6月期	—	10 00	10 00	146	—	0.7
20年6月期 (予想)	—	13 00	13 00		39.8	

3. 20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	31,800	6.8	100	—	100	—	50	—	3 40
通期	64,900	5.1	600	—	600	440.3	480	—	32 68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月期 14,839,349株 18年6月期 14,839,349株
 ② 期末自己株式数 19年6月期 149,250株 18年6月期 148,896株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月期の個別業績(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	59,793	△12.1	△474	—	△218	—	△920	—
18年6月期	68,021	2.7	△665	—	△639	—	△812	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	△62	63	—	—
18年6月期	△37	39	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月期	31,209		19,242		61.7		1,309 89	
18年6月期	31,702		19,522		61.6		1,328 93	

(参考) 自己資本 19年6月期 19,242百万円 18年6月期 19,522百万円

2. 20年6月期の個別業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	30,500	6.0	0	—	100	—	80	—	5	45
通期	62,100	3.9	400	—	500	—	460	—	31	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰をはじめとする材料価格やエネルギー価格の上昇、米国経済の景気の減速感や一時的な世界同時株安等、懸念材料はあったものの、一方で拡大基調のユーロ圏経済や中国景気は上ぶれしており、全般的に企業収益が好調ななか、民間の設備投資は増加基調で推移しました。また賃金の伸びについては鈍化傾向でしたが雇用者数の伸長もあり所得環境は改善され、個人消費も底堅く、景気は緩やかながらも回復基調を辿りました。

当社を取りまくパソコン業界におきましては、期前半は新 OS「Windows Vista」発売前の買控え、薄型テレビを中心としたデジタル家電への消費の分散等でパソコンの出荷台数および金額は減少傾向になりました。

期後半は 1 月に発売された前述の新 OS「Windows Vista」搭載パソコンやソフトウェアが各メーカーから順次発売され需要の喚起を促しましたが、法人・個人ともに目立ったプラス成長はなく期を通して厳しい環境で推移しました。

J E I T A (社団法人電子情報技術産業協会) が平成 19 年 7 月 25 日に発表した内容によれば、平成 18 年 7 月より平成 19 年 6 月末までのパソコンの国内出荷実績は前年同期と比較して、一部のメーカーが統計に不参加になったものの台数ベースでは 13.0%と大幅に減少し、金額ベースにおいても同様に 16.0%と大幅に減少しました。企業間競争の激化から製品単価が前年同期と比較して約 4,000 円下落しており、新たなパソコン需要が待たれます。

このような状況のもと、当企業グループは、大幅な赤字決算で終了した中間期の反省を踏まえ、期後半より販売面においては法人市場への更なるシフト、製品面では重点製品を定めて当社製品の市場における価格競争力の強化に注力し、売上および利益の拡大に努めたものの、当社の主力製品である液晶ディスプレイやストレージ製品等が前期を大きく下回り、売上高は前期比で約 12%減少しました。一方利益面においても平成 19 年 2 月 26 日付けで業績の修正を発表したとおり、期首から材料価格の高騰や為替の急激な変動で安定した粗利が確保できず、販売面においても製品価格の長期的な下落傾向は勿論のこと、競業他社との価格競争は期を通して相変わらず熾烈を極めており、主力製品のなかには採算割れのものも見られる等、利益確保に大きな影響を与えました。期後半からは、社内において諸々の施策を実施し利益改善に取り組み、結果は経常利益で若干の黒字回復は見られたものの、本格的な利益回復には至らず営業損失および当期純損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 617 億 65 百万円 (前期比 11.9%減) となりました。また利益面につきましては、経常利益は 1 億 11 百万円 (前期は 3 億 36 百万円の経常損失) と黒字回復したものの、営業損失は 44 百万円 (前期は営業損失 3 億 28 百万円)、当期純損失は 6 億 57 百万円 (前期は当期純損失 5 億 49 百万円) と厳しい結果となりました。

当連結会計年度の営業の概況を部門別に説明いたします。

「増設メモリボード部門」

パソコンへの増設需要は、数量で前期比 28.3%増と期全般を通して増加傾向が続きました。市場動向については、期首から期半ばにかけて DRAM 価格の上昇により販売は総じて苦戦を強いられたものの、期後半から期末にかけて新 OS「Windows Vista」の発売の影響や、大容量 512MB、1GB の販売価格の下落も増設需要の追い風になりました。メモリカードについては期全般を通して好調に推移しましたが、中でも携帯電話用途の microSD カードがワンセグ携帯の普及等により大容量の 1GB、2GB を中心に需要が増加しました。USB フラッシュメモリについては製品価格の値下がりも影響し、期後半からは前述の「Windows Vista」の機能である ReadyBoost に対応した TB-BH シリーズ製品等も発売し売上拡大を図りましたが、売上および数量ともに前期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は前期比 2.1%減となりました。

「ストレージ部門」

HDD 製品については、容量が 3.5 インチ外付けタイプの 250GB から 320GB、また 2.5 インチポータブルタイプでは HDPG シリーズを中心に数量では前期比で約 3%伸長したものの、売上高では販売単価が 10%以上下落したこともあり前期比で約 10%減少しました。MO 製品は市場全体が大幅なシュリンク傾向にあり、法人向けに売上の維持を図りましたが、数量で約 30%、売上高で約 35%減少しました。DVD 製品については大容量次世代製品 Blu-ray Disc ドライブとの端境期にあります、価格面で普及するにはまだ時間が必要であり、数量で約 25%、売上高で約 30%減少しました。この結果、ストレージ部門の売上高は前期比 17.9%減となりました。

「液晶部門」

液晶製品については、法人需要では学校向けを中心に 15 インチおよび 17 インチサイズを主流に需要がありました。また、個人需要では 19 インチワイドサイズを中心に 22 インチ・24 インチワイド型と大画面化が

進みましたが、パネル価格の下落、製造委託先の不具合製品発生による販売機会損失等の影響もあり、数量においても前期比で約17%近く減少しております。この結果、液晶部門の売上高は前期比25.8%減となりました。

「周辺機器部門」

目立った製品としてデジタルホーム製品ではワンセグチューナーが好調に推移し、またPLC製品とともにネットワーク関連ではLAN接続ハードディスク製品でGigaLANディスクシリーズが1TBを中心に好調に推移しました。他のデジタル製品についても、デジタルメディア関連でVODサービス用STBやデジタルサイネージシステム用STB製品が好調に推移し、この結果、周辺機器部門の売上高は前期比16.3%増となりました。

「特注部門」

OEM製品として、自動車メーカー向けにカーナビアダプター等の開発・販売に取り組みましたが、売上高は前期比19.0%減となりました。

「その他の部門」

取扱商品として前期はポータブルメディアプレーヤーがヒット商品として好調に推移しましたが、当期はそれに代わる商品が見当たらず、売上高は前期比16.8%減となりました。

[製品分類別連結売上高明細表]

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成17年7月1日〕		〔自 平成18年7月1日〕	
	〔至 平成18年6月30日〕		〔至 平成19年6月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
増設メモリボード	14,767	21.1	14,463	23.4
ストレージ	21,418	30.6	17,590	28.5
液晶	18,547	26.5	13,771	22.3
周辺機器	9,704	13.8	11,282	18.3
特注製品	1,992	2.8	1,614	2.6
その他	3,657	5.2	3,041	4.9
合計	70,087	100.0	61,765	100.0

- (注)1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、長期的に続いている原油をはじめとする素材価格の高騰や長期金利の上昇が民間の設備投資や企業収益に少なからず影響をおよぼすことが懸念されますが、堅調な雇用環境に支えられ個人消費も腰折れすることなく拡大してきており、景気は緩やかながら確実に回復基調を続けていくと思われまます。こうした状況下で、当企業グループは何よりも早期に黒字化を実現することを最優先課題と考えて、当社が目論む重点製品、重点顧客への販売拡充で企業間競争に打ち勝ち、またメモリ、ストレージ、液晶等の既存製品は勿論のこと、当社独自の企画製品で「デジタル情報家電」の位置付けをより上げ着実に知名度をあげてきたAVeL製品のブランド確立と販路拡大に努める所存でございます。この結果、来期の業績見通しにつきましては、連結売上高649億円(前期比5.1%増)、連結経常利益6億円(前期比440.3%増)、連結当期純利益4億80百万円(前期は6億57百万円の純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、282億91百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が20億9百万円減少しましたが、現金及び預金が25億64百万円増加、デリバティブ債権が14億47百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、66億18百万円となりました。これは、主として有形無形固定資産の純減少額8億13百万円等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、349億10百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、132億66百万円となりました。これは、運転資金としての短期借入金純額で22億58百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が19億79百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.4%増加し、9億6百万円となりました。これは、リサイクル費用引当金が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、141億72百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、207億38百万円となりました。これは、デリバティブ債権の増加に伴い繰延ヘッジ損益が7億87百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて25億64百万円増加し、64億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は45億54百万円(前連結会計年度は23億14百万円の減少)となりました。これは、売上債権の減少20億15百万円、仕入債務の増加19億93百万円による資金増加等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は3億17百万円(前連結会計年度は4億95百万円の減少)となりました。これは有形無形固定資産の取得4億28百万円による支出、有形固定資産の売却7億31百万円による収入等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は24億18百万円(前連結会計年度は28億10百万円の増加)となりました。これは運転資金としての短期借入金の返済22億58百万円、配当金の支払い1億47百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率(%)	62.9	56.7	60.5	59.8	58.6
時価ベースの自己資本比率(%)	64.6	65.0	46.0	35.1	27.1
債務償還年数(年)	0.0	—	—	—	0.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	1,440.6	—	364.0	—	268.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

※4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

※5. 平成17年6月期については、有利子負債が無い場合債務償還年数の表示はしていません。また、平成16年6月期及び平成18年6月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対し大切な資本をお預かりさせていただき、その資本を基に事業の発展を図ることは勿論のこと、その事業を通じて得られた利益の安定的な還元を経営の最重要課題のひとつと認識しております。しかしながら株主の皆様が望まれる業績の継続的向上を成し遂げていくには、内部留保にも着目し長期的視野に立った設備投資や研究開発、新規事業立ち上げ等、企業体質強化並びに当社の成長に直結した投資に有効活用してまいります。なお当期につきましては、1株当たり10円の配当を実施する所存であります。

平成20年6月期の配当につきましては、年間配当金13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場における価格競争について

当社が販売しております、メモリ製品、ストレージ、液晶、ネットワーク製品等PC周辺機器の市場は、当社及び競合他社との間で日常、厳しい価格競争が行われており、当社の思惑とは別にして、店頭の販売価格の引き下げを余儀なくされる場合があります。この状況は今後も続くと考えられます。当社は、利益確保のための、部材の調達コスト、製造コスト等を削減する等の経営努力を今後も継続することが必要であると考えておりますが、今後、当社の想定した以上に価格競争が厳しくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品の開発能力について

当社の主力アイテムはメモリ製品、ストレージ、液晶等ですが、当社の将来の成長には、さらなる革新的な新製品の開発と販売が重要と考えております。当社は現在デジタル情報家電等の開発を行っており、今後も継続して斬新で魅力ある新製品を開発していく計画ですが、当社が属する業界は技術的進歩が急速で、市場の成長スピードに対し当社の開発スピードが遅れた場合、以下のリスクが考えられます。

(イ) 当社が市場からの支持を獲得できる新製品を的確に予想できるとは限らず、また予想できても製品の販売が成功する保証はないこと。

(ロ) 技術の急速な進歩と消費者の嗜好の変化により、当社製品がトレンドをはずす(流行遅れになる)可能性があること。

(ハ) 開発中の製品化の遅延により、市場の需要についていけなくなる可能性があること。

以上のように、当社が業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的所有権について

当社が属する業界は、技術革新が著しく、競合他社も含め、特許権をはじめとする知的所有権を積極的に申請しております。当社としましては、当社独自の技術等を積極的に申請していることは勿論のこと、他社の知的所有権の情報収集に努め、管理を強化しておりますが、不意に特許侵害の警告等を受ける可能性があり、今後も知的所有権の問題は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定顧客間との取引について

当社は平成19年6月期において、ダイワボウ情報システム(株)に対する販売金額が全体の売上高の19.6%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも同社との取引拡大に努める所存ですが、何らかの理由により、取引契約の解消又は大幅な変更があった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 製造形態について

当社は、自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであります。当社は、万一、特定の製造委託先への生産委託が不可能になった場合でも、アジアへの生産委託を進める等、国内外の他の生産委託が可能な体制をとっておりますが、委託先の受入環境によって自社製造設備では想定しがたい品質や時間等のロスが発生し、その後の再検査等で市場にタイムリーに供給できない場合は当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 当社製品のライフサイクル及び陳腐化の相関について

パソコン周辺機器市場における技術革新の急速さは、一方で当社製品全般のライフサイクルを比較的短いものにしており、当社は保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っております。当社は経験則と実勢をもとに半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこのリスクに備えておりますが、当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合は、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 為替変動の影響において

当社の取扱製品は、中国を中心としたアジア地域から原材料及び半製品を仕入れる割合が多く大半が米ドル決済となっているため、当社は仕入れに係る買掛金債務について為替リスクを有しております。そのため、当社は為替相場の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ契約を行っております。しかしながらデリバティブ契約により為替相場の変動の影響を緩和することは、可能であっても、間接的な影響も含め、すべてを排除することは不可能です。また一方で、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入れ価格が増加することになり、その時点のパソコン周辺市場の環境いかんでは、係る仕入れ増加分を適正に当社の販売価格に反映出来ず、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ キーパーソン及びエンジニアの確保と育成について

当社の将来に向けての成長と成功する鍵は有能なキーパーソンやエンジニアに大きく依存するため、技術レベルの高いエンジニアやキーパーソンの新たな確保と育成は当社の成功する条件として重要であり、もし確保または育成出来なかった場合には、当社の将来の成長、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 自然災害等による影響について

当社は本社機能、研究・開発及び製品物流機能を石川県金沢市に一極集中しているため大規模な地震等の自然災害やその他の業務を中断する事象が発生した場合、当社の営業活動に大きく影響を与える可能性があります。

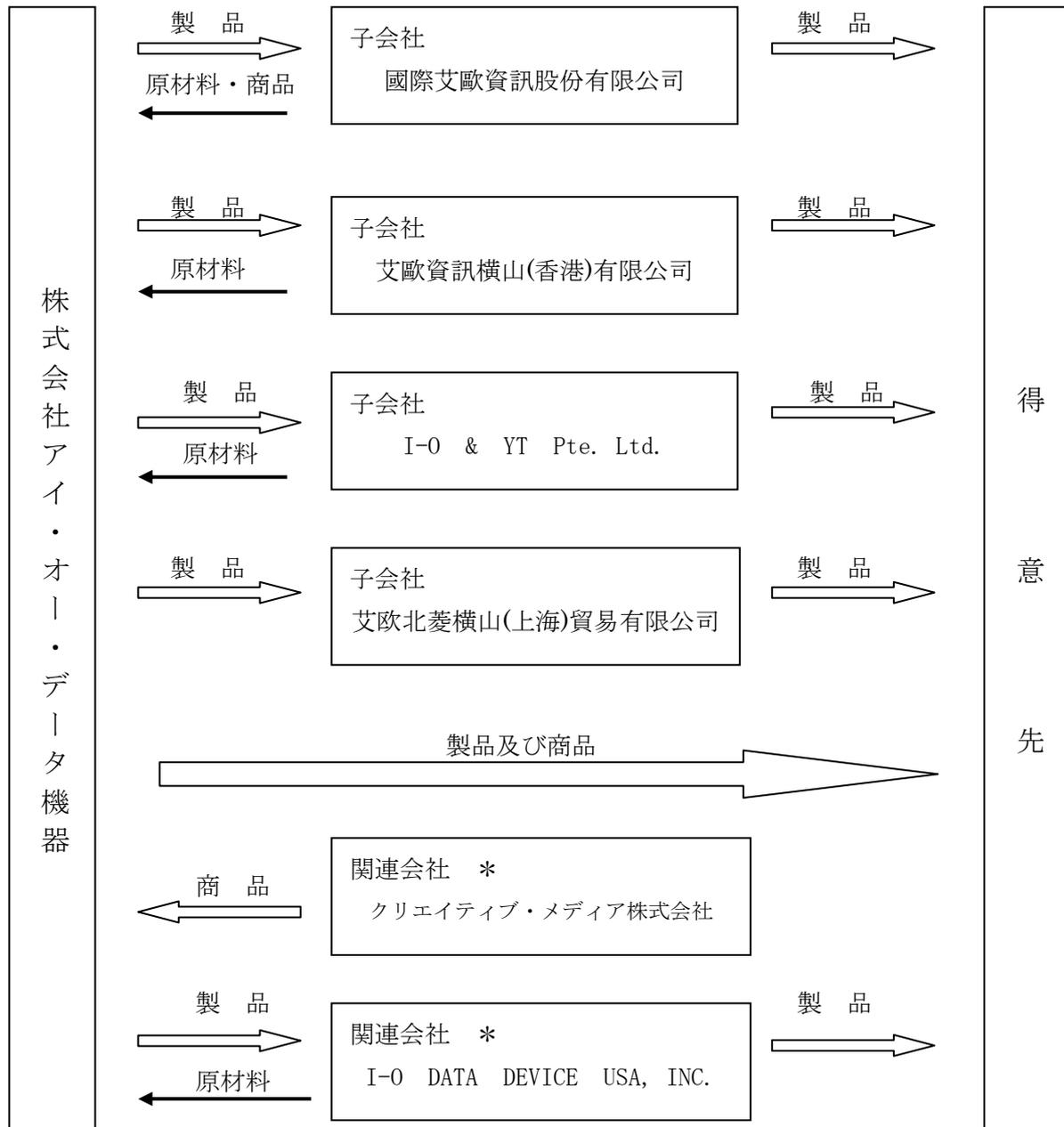
2. 企業集団の状況

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、パソコン用周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

パソコン用周辺機器は、当社が製造販売するほか、子会社4社および関連会社 I-O DATA DEVICE USA, INC. を通じて販売しております。

原材料の一部については、子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司および I-O&YT Pte. Ltd.等より仕入れており、商品の一部については、子会社国際艾歐資訊股份有限公司及び関連会社クリエイティブ・メディア(株)より仕入れております。



(注)1. *は持分法適用会社です。

2. I-O DATA DEVICE USA, INC. につきましては、平成19年3月26日付けの「持分法適用関連会社の解散および清算に関するお知らせ」にて、平成19年6月末日に清算終了予定と開示しておりましたが、現在清算手続中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、技術革新を続ける I T 業界において顧客は勿論のこと株主、取引先、従業員等あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指しており、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な製品作り」、「充実したサポート力」と言う創業時より変わることなく培ってきた精神とともに、顧客満足度を高め情報社会に貢献することを経営理念として掲げております。

また当社が国内外の市場で直面している、製品価格の長期的値下がり傾向や競業他社との激しいシェア争い、為替の変動リスク等に一層注力し、長期安定的に利益の黒字継続が可能な企業体質を構築することを目標に、日々の事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは「収益性」、「安定性」、「成長性」、「効率性」の 4 つの視点から企業価値の継続的成長を確保していこうと考えております。

具体的な経営指標としましては、市場の拡大、付加価値製品作り、ローコストオペレーションを推進して、経常利益を安定的に確保出来る体制を構築します。当期におきましては結果として不本意な成績に終わりましたが、今後は早急にその改善を目指し全社をあげて利益の拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループにおいて前期は満 30 周年の節目にあたり「創業時精神の原点に帰る」というテーマでスタートしてきた中期経営計画の骨子は、結果として不本意なスタート結果に終わりましたが、結果原因を追究し、更に対処すべき課題を踏まえ

- ①グループ経営戦略＝「全社的にローコストオペレーションを推進し効率化経営を目指す」、「全社的な品質管理、環境保全への配慮、インサイダー及び個人情報保護の保護、法令順守の推進」→「CSRへの配慮」、「効率性」、「収益性」、「安定性」を目指す。
- ②P C 周辺事業戦略＝「成熟市場であるが収益のベースとして競業他社を視野にいれ更なる市場拡大を目指す」→「成長性」、「安定性」を目指す。
- ③法人・特注戦略＝きめ細やかな市場調査と戦略的な営業活動を推進する、「顧客要求に即応した開発体制及び提案営業」→「安定性」、「収益性」を目指す。
- ④デジタル情報家電事業戦略＝「P C 周辺事業で蓄積された技術で家電メーカーとの差別化をはかり新市場に本格参入する」→「成長性」、「収益性」を目指す。
- ⑤海外事業戦略＝「海外生産において品質及び生産管理に注力し安定した供給とコストダウンを実現する」、「海外販売において開発・製造・販売と一貫したマーケティング展開で売れる製品作りを目指す」→「効率性」、「成長性」を目指す。

上記の事業戦略により当社の業績成長の減速感に歯止めを掛け、更なる成長を目指して真摯に事業戦略を推進してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用

当該項目に関しましては、別途開示しておりますコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載される事項と内容が重複致しますので、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,913		6,477		2,564	
2 受取手形及び売掛金	※3	14,643		12,633		△2,009	
3 たな卸資産		6,431		6,478		47	
4 デリバティブ債権		—		2,264		2,264	
5 繰延税金資産		3		1		△1	
6 その他		1,223		534		△688	
貸倒引当金		△3		△99		△96	
流動資産合計		26,211	76.8	28,291	81.0	2,080	
II 固定資産							
1 有形固定資産 ※1							
(1) 建物及び構築物		1,522		1,193		△328	
(2) 土地		3,204		2,772		△432	
(3) その他		360		357		△3	
有形固定資産合計		5,087	14.9	4,323	12.4	△764	
2 無形固定資産		572	1.7	523	1.5	△48	
3 投資その他の資産 ※2							
(1) 投資有価証券		918		677		△241	
(2) 繰延税金資産		434		332		△102	
(3) その他		896		762		△133	
投資その他の資産合計		2,250	6.6	1,772	5.1	△477	
固定資産合計		7,910	23.2	6,618	19.0	△1,291	
資産合計		34,121	100.0	34,910	100.0	789	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	8,372		10,351		1,979	
2 短期借入金		3,000		741		△2,258	
3 未払法人税等		139		108		△30	
4 繰延税金負債		—		927		927	
5 ポイント引当金		—		69		69	
6 その他		1,281		1,067		△213	
流動負債合計		12,792	37.5	13,266	38.0	473	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		152		171		19	
2 役員退職慰労引当金		136		133		△2	
3 リアル費用引当金		234		300		65	
4 その他		155		300		144	
固定負債合計		679	2.0	906	2.6	226	
負債合計		13,472	39.5	14,172	40.6	700	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,588		3,588		—	
2 資本剰余金		4,308		4,308		—	
3 利益剰余金		12,165		11,361		△804	
4 自己株式		△293		△293		△0	
株主資本合計		19,769	57.9	18,965	54.3	△804	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		65		65		△0	
2 繰延ヘッジ損益		590		1,377		787	
3 為替換算調整勘定		△14		57		72	
評価・換算差額等合計		641	1.9	1,500	4.3	859	
III 少数株主持分		238	0.7	272	0.8	34	
純資産合計		20,649	60.5	20,738	59.4	89	
負債純資産合計		34,121	100.0	34,910	100.0	789	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			70,087	100.0		61,765	100.0		△8,322
II 売上原価	※1		63,197	90.2		54,988	89.0		△8,209
売上総利益			6,889	9.8		6,776	11.0		△113
III 販売費及び一般管理費	※2,6		7,218	10.3		6,821	11.0		△396
営業損失			328	0.5		44	0.0		283
IV 営業外収益									
1 受取利息		47			57			10	
2 仕入割引		58			31			△26	
3 投資事業組合運用益		5			0			△5	
4 為替差益		111			349			237	
5 その他		53	276	0.4	72	512	0.8	19	236
V 営業外費用									
1 支払利息		10			17			7	
2 売上割引		139			140			1	
3 持分法による投資損失		126			181			54	
4 その他		7	284	0.4	16	356	0.6	8	72
経常利益又は 経常損失(△)			△336	△0.5		111	0.2		447
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		5			3			△1	
2 固定資産売却益	※3	—	5	0.0	152	156	0.2	152	151
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	6			14			8	
2 固定資産売却損	※5	0			63			63	
3 投資有価証券評価損		23	30	0.0	181	260	0.4	158	230
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整前 当期純損失(△)			△361	△0.5		7	0.0		369
法人税、住民税及び 事業税		105			156			51	
法人税等調整額		61	166	0.3	478	635	1.0	417	468
少数株主利益			20	0.0		29	0.0		8
当期純損失			549	0.8		657	1.0		△107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
平成17年6月30日残高	3,588	4,308	12,914	△292	20,519	40	—	△69	189
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△190	—	△190	—	—	—	—
役員賞与の支給	—	—	△9	—	△9	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△549	—	△549	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	25	590	55	49
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	△749	△0	△750	25	590	55	49
平成18年6月30日残高	3,588	4,308	12,165	△293	19,769	65	590	△14	238

当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
平成18年6月30日残高	3,588	4,308	12,165	△293	19,769	65	590	△14	238
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△146	—	△146	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△657	—	△657	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△0	787	72	34
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	△804	△0	△804	△0	787	72	34
平成19年6月30日残高	3,588	4,308	11,361	△293	18,965	65	1,377	57	272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△361	7
減価償却費		540	553
役員退職慰労引当金減少額		△10	△2
退職給付引当金増加額		7	19
リサイクル費用引当金増加額		65	65
貸倒引当金減少額		△3	△3
受取利息及び受取配当金		△55	△65
支払利息		10	17
為替差損		0	0
持分法による投資損失		126	181
固定資産除却損		6	14
投資事業組合運用益		△5	△0
保険契約配当金		△13	—
役員賞与の支払額		△9	—
売上債権の増減額(△:増加額)		△1,094	2,015
たな卸資産の増減額(△:増加額)		1,082	△47
仕入債務の増減額(△:減少額)		△1,454	1,993
未払消費税等の減少額		△110	△51
その他増減額		△674	△13
小 計		△1,953	4,684
利息及び配当金の受取額		49	75
利息の支払額		△11	△16
法人税等の支払額		△399	△189
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,314	4,554
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出		△422	△428
有形固定資産の売却による収入		41	731
投資有価証券の取得による支出		△157	△9
投資事業組合からの分配投資による収入		28	6
保険契約による支出		△122	△0
保険契約解約による収入		167	22
その他投資による支出		△149	△34
その他投資による収入		117	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△495	317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△:減少額)		2,979	△2,258
少数株主からの払込による収入		22	—
配当金の支払額		△190	△147
自己株式の取得による支出		△0	△0
自己株式の処分による収入		—	0
少数株主への配当金の支払額		—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,810	△2,418
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21	110
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少額)		21	2,564
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,891	3,913
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,913	6,477

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

- ・連結子会社の数 4 社 (会社名 國際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊橫山 (香港) 有限公司
I-O & YT Pte. Ltd.、艾歐北菱橫山(上海)貿易有限公司)

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用関連会社の数 2 社 (会社名 クリエイティブ・デバイス株式会社、I-O DATA DEVICE USA, INC.)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艾歐北菱橫山(上海)貿易有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商 品 総平均法による原価法

製品・仕掛品 総平均法による原価法

原 材 料 総平均法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法

なお、当社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建物及び構築物 10 ～ 38 年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込み額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、当社のインターネット直販サイト「ioPLAZA」にて、販売促進を目的としたポイント制度(「ioPLAZA ポイント」)を開始したことに伴い、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

⑤リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」及び少数株主持分に含めて計上しております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定取引等の一部

③ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減価償却方法の変更

当連結会計年度より、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、当社が平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産の減価償却額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、資産総額の 100 分の 5 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「デリバティブ債権」は、816 百万円であります。

2. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の 100 分の 1 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「繰延税金負債」は、20 百万円であります。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,101 百万円	3,327 百万円
※2. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	62 百万円	— 百万円
※3. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形及び売掛金	— 百万円	162 百万円
支払手形及び買掛金	— 百万円	902 百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法評価損		
原材料評価損	9 百万円	3 百万円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広告宣伝費	543 百万円	588 百万円
給料手当・賞与	1,997 百万円	1,838 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7 百万円	— 百万円
荷造運賃	1,193 百万円	1,045 百万円
研究開発費	1,168 百万円	953 百万円
※3. 固定資産売却益の内訳		
土地	— 百万円	152 百万円
有形固定資産その他	— 百万円	0 百万円
計	— 百万円	152 百万円
※4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	— 百万円	6 百万円
有形固定資産その他	3 百万円	7 百万円
無形固定資産	2 百万円	1 百万円
計	6 百万円	14 百万円
※5. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	— 百万円	63 百万円
有形固定資産その他	0 百万円	— 百万円
計	0 百万円	63 百万円
※6. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,168 百万円	953 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	14,839,349	—	—	14,839,349

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	148,076	820	—	148,896

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 820 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 17 年 9 月 28 日 定時株主総会	普通株式	190	13.00	平成 17 年 6 月 30 日	平成 17 年 9 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 9 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	10.00	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 27 日

当連結会計年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	14,839,349	—	—	14,839,349

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	148,896	366	12	149,250

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 366 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 12 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 9 月 26 日 定時株主総会	普通株式	146	10.00	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 27 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 9 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	10.0	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 28 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,477 百万円
現金及び現金同等物	6,477 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループの事業はコンピュータ周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,750	2,336	70,087	—	70,087
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	32,537	32,808	(32,808)	—
計	68,021	34,874	102,895	(32,808)	70,087
営業費用	68,131	34,595	102,726	(32,310)	70,415
営業利益又は営業損失(△)	△109	279	169	(498)	△328
II. 資 産	31,090	4,605	35,695	(1,574)	34,121

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア……台湾、中国及びシンガポール

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	531	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,159	当社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,678	2,086	61,765	—	61,765
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	26,976	27,091	(27,091)	—
計	59,793	29,063	88,856	(27,091)	61,765
営業費用	59,696	28,713	88,409	(26,599)	61,809
営業利益又は営業損失(△)	97	350	447	(492)	△44
II. 資 産	30,611	5,533	36,144	(1,233)	34,910

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア……台湾、中国及びシンガポール

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	430	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,097	当社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
繰延税金資産 (流動)				
たな卸資産評価損	142	百万円	132	百万円
売上値引	198	百万円	147	百万円
未払費用	104	百万円	84	百万円
繰越欠損金	528	百万円	584	百万円
その他	66	百万円	85	百万円
繰延税金資産小計	1,039	百万円	1,035	百万円
評価性引当額	△528	百万円	△880	百万円
繰延税金資産合計	511	百万円	155	百万円
繰延税金負債 (流動)				
繰延ヘッジ損益	△400	百万円	△934	百万円
子会社の留保利益	△123	百万円	△143	百万円
その他	△3	百万円	△3	百万円
繰延税金負債合計	△528	百万円	△1,080	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△16	百万円	△925	百万円
繰延税金資産 (固定)				
減価償却限度超過額	410	百万円	326	百万円
保証修理費	69	百万円	128	百万円
退職給付引当金	61	百万円	69	百万円
役員退職慰労引当金	55	百万円	54	百万円
デリバティブ評価損	68	百万円	26	百万円
リサイクル費用引当金	94	百万円	121	百万円
その他	47	百万円	159	百万円
繰延税金資産小計	808	百万円	886	百万円
評価性引当額	△186	百万円	△368	百万円
繰延税金資産合計	621	百万円	518	百万円
繰延税金負債 (固定)				
固定資産圧縮積立金	△142	百万円	△141	百万円
その他有価証券評価差額金	△44	百万円	△44	百万円
その他	△0	百万円	△0	百万円
繰延税金負債合計	△186	百万円	△186	百万円
繰延税金資産(負債)の純額	434	百万円	332	百万円

(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
流動資産	繰延税金資産	3 百万円	繰延税金資産	1 百万円
固定資産	繰延税金資産	434 百万円	繰延税金資産	332 百万円
流動負債	その他	20 百万円	繰延税金負債	927 百万円
固定負債	その他	0 百万円	その他	0 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
評価性引当額の増減	△69.9 %	7,152.0 %
持分法による投資損失	△14.2 %	985.8 %
均等割	△4.7 %	227.8 %
その他	2.3 %	112.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.1 %	8,518.6 %

(有価証券)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度			当連結会計年度			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	392	501	109	393	500	107
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	392	501	109	393	500	107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	1	1	△0
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	1	1	△0
合 計	392	501	109	394	502	107	

(注) 上記のほか、投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が前連結会計年度 0 百万円、当連結会計年度 2 百万円あります。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	224	149
非上場社債	99	99
投資事業組合出資金	29	25

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(前連結会計年度)

区 分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	99	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合 計	—	99	—	—

(当連結会計年度)

区 分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	99	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合 計	99	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション、為替予約取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 利用している通貨オプション、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建予定取引が有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果によりさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行によるリスク(信用リスク)を有しておりますが、契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき行っております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 利用している通貨オプション、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建予定取引が有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果によりさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行によるリスク(信用リスク)を有しておりますが、契約先は信用度の高い銀行等であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

取引種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引(注2)				
買建 米ドル	580	—	△5	△5
オプション取引(注1、2)				
買建 米ドル	113	—	1	1
合計	694	—	△4	△4

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

取引種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引(注2) 買建 米ドル	860	—	△1	△1
オプション取引(注1、2) 買建 米ドル	225	—	21	21
合 計	1,085	—	19	19

(注) 1 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが
 一体の契約のため、一括して記載しております。

2 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

①採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

②退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	△476 百万円	△509 百万円
ロ. 年金資産	305 百万円	325 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△170 百万円	△184 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	18 百万円	12 百万円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△152 百万円	△171 百万円

③退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	44 百万円	51 百万円
ロ. 利息費用	7 百万円	9 百万円
ハ. 期待運用収益	△2 百万円	△3 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△4 百万円	0 百万円
ホ. 退職給付費用	45 百万円	58 百万円

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
1 株当たり純資産額	1,389 円 40 銭	1,393 円 17 銭
1 株当たり当期純損失金額	37 円 39 銭	44 円 73 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額については、1 株当たり当期 純損失が計上されているため記載し ておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当連結会計年度末 (平成 19 年 6 月 30 日)
連結貸借対照表の純資産の 部の合計額(百万円)	—	20,738
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	20,465
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	272
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	14,839
普通株式の自己株式数 (千株)	—	149
1 株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	—	14,690

2 1 株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
連結損益計算書上の当期純 損失(百万円)	549	657
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	549	657
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,690	14,690
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	旧商法第 210 条ノ 2 第 2 項の規 定によるストックオプション(自己株式譲渡 方式) 潜在株式数 127 千株 決議日 平成 12 年 9 月 28 日 権利行使価格 2,042 円 行使期間 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,568		4,331		1,763	
2 受取手形	※4	1,815		963		△851	
3 売掛金	※1	12,251		10,671		△1,580	
4 有価証券		—		99		99	
5 商品		123		102		△21	
6 製品		4,737		4,946		209	
7 原材料		752		530		△221	
8 仕掛品		11		7		△4	
9 貯蔵品		1		1		△0	
10 前渡金		35		0		△35	
11 前払費用		110		140		30	
12 繰延税金資産		145		—		△145	
13 関係会社短期貸付金		276		591		314	
14 デリバティブ債権		816		2,264		1,447	
15 未収入金		14		78		64	
16 その他		26		13		△13	
貸倒引当金		△105		△364		△258	
流動資産合計		23,582	74.4	24,378	78.1	799	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		1,488		1,170		△318	
(2) 構築物		33		23		△9	
(3) 車両運搬具		2		4		1	
(4) 工具器具備品		347		342		△5	
(5) 土地		3,204		2,772		△432	
有形固定資産合計		5,077	16.0	4,312	13.8	△764	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		508		483		△24	
(2) 電話加入権		11		11		—	
(3) その他		50		27		△23	
無形固定資産合計		570	1.8	521	1.7	△48	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		855		677		△178	
(2) 関係会社株式		299		239		△59	
(3) 長期前払費用		22		138		116	
(4) 繰延税金資産		434		332		△102	
(5) 保証金		414		185		△229	
(6) 保険積立金		433		411		△21	
(7) その他		12		12		0	
投資その他の資産合計		2,472	7.8	1,996	6.4	△476	
固定資産合計		8,120	25.6	6,831	21.9	△1,289	
資産合計		31,702	100.0	31,209	100.0	△492	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	4,089		4,851		761	
2 買掛金	※1	3,275		4,049		774	
3 短期借入金		3,000		500		△2,500	
4 未払金		796		727		△68	
5 未払費用		258		206		△52	
6 未払法人税等		23		26		3	
7 未払消費税等		31		6		△24	
8 繰延税金負債		—		784		784	
9 預り金		18		15		△2	
10 ポイント引当金		—		69		69	
11 その他		118		70		△48	
流動負債合計		11,612	36.6	11,308	36.2	△303	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		152		171		19	
2 役員退職慰労引当金		136		133		△2	
3 リサイクル費用引当金		234		300		65	
4 その他		44		53		8	
固定負債合計		568	1.8	658	2.1	90	
負債合計		12,180	38.4	11,967	38.3	△212	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,588	11.3	3,588	11.5		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,000		1,000			—
(2) その他資本剰余金		3,308		3,308			—
資本剰余金合計		4,308	13.6	4,308	13.8		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		209		208			△0
別途積立金		11,700		10,900			△800
繰越利益剰余金		△646		△912			△266
利益剰余金合計		11,262	35.5	10,195	32.7		△1,066
4 自己株式		△293	△0.9	△293	△0.9		△0
株主資本合計		18,866	59.5	17,799	57.1		△1,067
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		65	0.2	65	0.2		△0
2 繰延ヘッジ損益		590	1.9	1,377	4.4		787
評価・換算差額等合計		655	2.1	1,443	4.6		787
純資産合計		19,522	61.6	19,242	61.7		△280
負債純資産合計		31,702	100.0	31,209	100.0		△492

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			68,021	100.0		59,793	100.0		△8,227
II 売上原価	※1		62,171	91.4		53,933	90.2		△8,238
売上総利益			5,849	8.6		5,860	9.8		10
III 販売費及び一般管理費	※2		6,515	9.6		6,335	10.6		△179
営業損失			665	1.0		474	0.8		190
IV 営業外収益									
1 受取利息		22			22			△0	
2 受取配当金		8			108			100	
3 仕入割引		58			31			△26	
4 投資事業組合運用益		5			0			△5	
5 為替差益		46			207			161	
6 その他		38	180	0.3	52	424	0.7	13	243
V 営業外費用									
1 支払利息		8			14			5	
2 売上割引		139			140			1	
3 その他		6	154	0.2	13	168	0.3	6	13
経常損失			639	0.9		218	0.4		420
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	—	—		152	152	0.3	152	152
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	6			14			8	
2 固定資産売却損	※5	—			63			63	
3 関係会社株式評価損		123			59			△63	
4 投資有価証券評価損		23	152	0.3	181	320	0.5	158	167
税引前当期純損失			791	1.2		386	0.6		405
法人税、住民税 及び事業税		10			34			23	
法人税等調整額		9	20	0.0	499	533	0.9	489	512
当期純損失			812	1.2		920	1.5		△107

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日残高	3,588	1,000	3,308	211	11,500	564	△292	19,879	40	—
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△190	—	△190	—	—
役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△9	—	△9	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	△812	—	△812	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)	—	—	—	△0	—	0	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)	—	—	—	△0	—	0	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	200	△200	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	25	590
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△1	200	△1,210	△0	△1,013	25	590
平成18年6月30日残高	3,588	1,000	3,308	209	11,700	△646	△293	18,866	65	590

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日残高	3,588	1,000	3,308	209	11,700	△646	△293	18,866	65	590
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△146	—	△146	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	△920	—	△920	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△0	—	0	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△800	800	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	787
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△0	△800	△266	△0	△1,067	△0	787
平成19年6月30日残高	3,588	1,000	3,308	208	10,900	△912	△293	17,799	65	1,377

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

関係会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

商 品	総平均法による原価法
製品・仕掛品	総平均法による原価法
原 材 料	総平均法による低価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建物	15 ～ 38 年
工具器具備品	2 ～ 6 年

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込み額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、当社のインターネット直販サイト「ioPLAZA」にて、販売促進を目的としたポイント制度(「ioPLAZA ポイント」)を開始したことに伴い、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

- 4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。
- 5) リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
＜ヘッジ手段＞
通貨オプション、為替予約
＜ヘッジ対象＞
外貨建予定仕入取引の一部
- ③ヘッジ方針
取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計処理の変更

1. 固定資産の減価償却方法の変更

当事業年度より、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産の減価償却額の計算方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度	当事業年度
売掛金	117 百万円	139 百万円
買掛金	1,525 百万円	1,355 百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,084 百万円 3,307 百万円

3. 保証債務

国際艾歐資訊股份有限公司	930 百万円	1,023 百万円
うち外貨建	930 百万円	1,023 百万円
	(8,143 千米ドル)	(8,293 千米ドル)

※4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	— 百万円	162 百万円
支払手形	— 百万円	902 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
※1. 関係会社に対する事項		
売上原価に含まれる材料等の仕入高	34,139 百万円	27,604 百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,168 百万円 953 百万円

※3. 固定資産売却益の内訳

車両運搬具	— 百万円	0 百万円
土地	— 百万円	152 百万円
計	— 百万円	152 百万円

※4. 固定資産除却損の内訳

建物	— 百万円	0 百万円
構築物	— 百万円	5 百万円
工具器具備品	3 百万円	7 百万円
ソフトウェア	2 百万円	1 百万円
計	6 百万円	14 百万円

※5. 固定資産売却損の内訳

建物	— 百万円	63 百万円
----	-------	--------

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,076	820	—	148,896

(注)増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 820株

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,896	366	12	149,250

(注)増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 366株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 12株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)及び当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	142 百万円	132 百万円
売上値引	198 百万円	147 百万円
貸倒引当金限度超過額	42 百万円	106 百万円
未払費用	104 百万円	84 百万円
繰越欠損金	519 百万円	571 百万円
その他	58 百万円	80 百万円
繰延税金資産小計	1,066 百万円	1,122 百万円
評価性引当額	△519 百万円	△973 百万円
繰延税金資産合計	546 百万円	149 百万円
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△400 百万円	△934 百万円
繰延税金負債合計	△400 百万円	△934 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	145 百万円	△784 百万円
繰延税金資産 (固定)		
減価償却限度超過額	410 百万円	326 百万円
保証修理費	69 百万円	128 百万円
退職給付引当金	61 百万円	69 百万円
役員退職慰労引当金	55 百万円	54 百万円
関係会社株式評価損	62 百万円	86 百万円
リサイクル費用引当金	94 百万円	121 百万円
その他	116 百万円	186 百万円
繰延税金資産小計	870 百万円	972 百万円
評価性引当額	△248 百万円	△454 百万円
繰延税金資産合計	621 百万円	518 百万円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△142 百万円	△141 百万円
その他有価証券評価差額金	△44 百万円	△44 百万円
繰延税金負債合計	△186 百万円	△186 百万円
繰延税金資産の純額	434 百万円	332 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
評価性引当額の増減	△38.7 %	△170.8 %
均等割	△2.1 %	△4.4 %
その他	△2.2 %	△3.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.6 %	△138.3 %

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
1 株当たり純資産額	1,328 円 93 銭	1,309 円 89 銭
1 株当たり当期純損失金額	55 円 29 銭	62 円 63 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額については、1 株当たり当期純 損失が計上されているため記載し ておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当事業年度末 (平成 19 年 6 月 30 日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	—	19,242
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	19,242
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	14,839
普通株式の自己株式数 (千株)	—	149
1 株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	—	14,690

2 1 株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
損益計算書上の当期純損失 (百万円)	812	920
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	812	920
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,690	14,690
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	旧商法第 210 条ノ 2 第 2 項の規定によ るストックオプション(自己株式譲渡 方式) 潜在株式数 127 千株 決議日 平成 12 年 9 月 28 日 権利行使価格 2,042 円 行使期間 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成19年9月27日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 中川 昌明

2. 新任監査役候補

非常勤監査役 金井 行雄 (現 株式会社北國銀行 専務取締役)

3. 退任予定監査役

非常勤監査役 米谷 恒洋

(注) 新任監査役候補者 金井 行雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。